**資料２**

**新宿区産業振興会議第5期検討事項の概要について**

1. **第5期産業振興会議での検討事項**

第5期では当初、産業振興プランに掲げる基本目標の実現に向けた各施策の進捗管理と中小企業の人材確保、雇用環境の整備等を検討事項としたが、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、新たに「新型コロナウイルス感染影響下における区の産業振興」を検討事項とした。

**２．新型コロナウイルス感染症影響下における区内中小企業の状況**

　　　「新型コロナウイルス感染症影響下における区の産業振興」を検討するにあたり、区内の景気

　　動向の把握が必要。業況DI（ディーアイ）、企業倒産件数、信用保証残高等の各種指標をもとに中小企業の状況を確認した。

　　　コロナ禍における企業倒産件数は少ないものの、新宿は飲食・宿泊業やサービス業が多く、区

　　内中小企業の状況は依然として厳しいものとなっていることが考えられる。今後、各種支援策が

　　終了し、借り入れた資金の返済が始まるタイミングで売り上げを確保できていないと、そのとき

　　に倒産や代位弁済が急増する恐れがあるため、各種指標を注視しながら、中小企業の支援を行っ

　　ていくことが必要。

**３．コロナ禍における区の取り組みと施策の進捗管理**

　　　コロナ禍において区が実施した緊急の施策の確認や産業振興プランの目標実現に向け実施した経常的な施策の実績を確認。

**４．アフターコロナを見据えた施策の方向と来期に向けて**

　産業振興プランの基本的な考え方は、来街者の増などを契機とした事業革新や価値創造により好循環を生み出していくというものだが、コロナ禍で新宿を取り巻く環境は大きく変化している。

現状では①非対面・非接触型サービスの増加、②テレワーク等の働き方やコミュニケーション方法の変化、③休業要請やイベント自粛等の環境の変化による従来の業態・業種での収益の悪化

が起きており、新宿区では特に顕著に表れている。

状況が変化している中でも引き続き「革新と創造に取り組む企業の集積と持続的に発展する産業システムの形成」を目指すためには、今後の状況を的確に捉え、環境や状況の変化に対応していくことが必要。

来期はコロナ禍で生じた様々な状況の変化を見極め、その変化に対応した具体的な施策を講じられるよう、各施策の方向性について中長期的な視点から議論していく。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以　上